

東日本大震災復興支援まつり 横浜山下公園で開催 11/29

生活クラブ運動グループや連携団体による「東日本大震災復興支援まつり 2014」に参加しました。昨年に引き続き、「大震災を風化させることなく、励ましあいながら復興していこう、そして未来を切り開いていこう」をテーマに山下公園で開催されました。

あいにくの雨でしたが、今年も、たこ焼きと被災地の物品販売、手作り品で参加しました。会場では、生産者などによる安全安心な食べ物が販売され、海産物の試食もあり、食を通して被災地の人々との交流もできました。

これからも、復興に取り組む人々に寄り添いながら、支援を続けていきます。

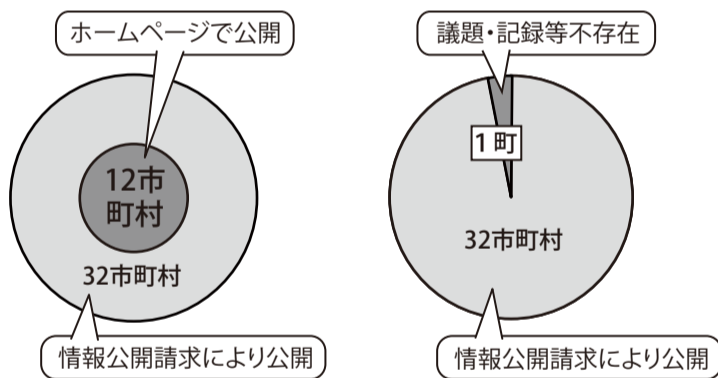


重要な施策の決定過程の公開度を高める

前田多賀子 (自治体開かれ度調査チーム座長・厚木市民自治をめざす会)

神奈川ネットでは、自治体の意思決定のプロセスや協議の公開に関して、首長が招集する「庁議」について県内33自治体に情報公開請求(公文書公開請求)を行い、「議題・議事録・報告案件」の公開度について調査を実施しました。公開請求を基に重要な施策の意思決定過程の一部をホームページで公開している自治体は12自治体で約35%です。その内、議事・記録・報告の全部公開は5自治体に留まっていることがわかりました。市民に情報を閉じているのは、市民が重要な政策の検証やまちづくりへの政策提案を行う機会が失われ、行政への不信感に繋がりがかねません。今後、調査を基に市民が必要とする情報の公開度を高め、庁議の傍聴ができるよう働きかけていきます。さらに調査分析

●首長が招集する会議「庁議」の公開度(33市町村)



を進め公開の質を高め、市民の意見や提案が反映できる市民社会を強くする運動を進めていきます。

市民社会チャレンジ基金第23期助成団体を決定

今期は東日本大震災復興支援と若者就労支援に合計4件の応募があり11月13日に審査が行われました。審査の結果、チャレンジ性の高い3団体へ、合計1,250,000円の助成を決定しました。これまで市民社会チャレンジ基金で応援してきた活動は、合計149件(助成合計69,174,200円)となりました。

県内のNPO立ち上げや活動 <申請:4件、助成:3件>

助成団体	助成内容	助成金額
1. 特定非営利活動法人フェアスタートサポート【横浜市中区】	18歳で児童養護施設を出た子どもたちが自立するためにNPOと株式会社の子会社がそれぞれの特性を活かし、切れ目のないサポートができることに期待して助成。	48万円
2. NPO法人パノラマ(法人申請中)【横浜市中区】	学校図書館のカフェでの新しい形の交流型相談で生徒の課題を引き出す予防型支援のモデル事業として助成。教育と福祉と就労の事業に横串を刺し、横断的な事業として制度をつくる必要がある。	50万円
3. NPO法人ふくしま支援・人と文化ネットワーク【横浜市長区】	必要な支援と情報発信に期待し、地元の保育園・幼稚園・児童養護施設、母親たちがテーマ性を持って運営するカフェなども連携して、継続的な活動となることに意義があり、助成。	27万円

NPO税制見直しに対するアクション

岩本香苗 (市民活動連携部長・ネットさがみはら)

東日本大震災後、認定NPO法人への税制優遇を盛り込んだ法改正が行われ、認定取得の動きが活性化しました。神奈川県は全国に先駆けて寄附者が税控除を受けることができる団体を指定する条例をつくり、制度活用を促してきました。NPO法人WE21ジャパンは、「みなし寄附制度」を活用することで、本来事業である海外支援を拡充することができました。

市民団体と共に、県との円卓会議を行い、活動現場からの制度活用現状と必要性を共有しました。また、相模原市では、WE21ジャパン相模原、移動や家事介護のワーカーズ・コレクティブ、NPO法人ららいぶららなどが、制度継続を求めて市議会に陳情を提出しました。

2014年4月の政府税制調査会で、法人減税の代替え財源確保策として認定NPO法人への優遇税制を見直す動きが出てきました。神奈川ネットは7月に、WE21ジャパンや移動サービスなど県内



6日神奈川県と横浜、川崎、相模原の3政令市連名で、国に制度の存続を求める要望書が提出されました。2015年度は、3年に一度のNPO法改正の年でもありません。総選挙後の税制見直しの議論や法改正の行方が見えなくなっていくように、今後も注

～決算特別委員会報告～

未来を担う若者の社会的・経済的自立に向けて

県議会だより

若林ともこ(ネット青葉/県議)

2013年度の県内公立高校の卒業者のうち「進学も就職もしていない者(*1)」は、全日制卒業生総数39,291人のうち1,920人、定時制で卒業生総数1,829人のうち720人で、39.4%にのぼっています。こうした課題に対応し、重点化したキャリア教育を進めていく必要があります。決算特別委員会で県立田奈高校(横浜市青葉区)におけるキャリア支援と外部連携の実践を取り上げました。

田奈高校で実践されているバイターンは、アルバイトとインターシップを合わせた中間的就労のモデルで、「神奈川県新しい公共の場づくりのためのモデル事業」として2012年度まで実施されたものです。県民局NPO協働課は、2カ年にわたる事業について「NPO・学校・企業等多様な担い手が課題を共有し、その強みを生かして地域の課題解決に取り組むモデル的な協働事業」と評価しました。また「事業が終了した

現在もNPO等が寄付金を集めながら関係機関と協力し自主的に事業を継続している」ことが報告されました。高校教育企画課からは「特色ある実践事例の取組成果について他校への情報発信に努めることや、県立高校改革の中で外部資源を生かした新たなプログラムを考えていく」との答弁がありました。

生産年齢人口が減少する中、若者の自立支援は重要な施策です。総合政策課の答弁では、「人口減少対策の観点から、雇用対策や子育て支援、街づくりなど多岐にわたる総合的な取組が必要であり、人口減少を抑制していく視点や課題を克服するといった視点で横断的に検討をすすめていく」ことを確認できました。今後も、教育・福祉・雇用を繋ぐ視点を持って、若者の社会的・経済的自立に向けた政策提案に取り組みます。

(*1) 大学等へ進学準備中のものは除き一時的な仕事に就いた者を含む人数

編集後記

▼自民党が過半数以上の議席を得て総選挙が終わった▼危ぶまれる政策は山ほどあるが、危機感を持つのは原発再稼働への動きだ。東日本大震災、福島第一原発の事故をみても地震津波への対策は不十分だ。過去の災害に学べば、再稼働はあり得ない。(W・A)

今月の神奈川ネット

■市民の生活・活動法律相談: 12/17(水) ■第10回運営委員会: 12/24(水) ■障がい児・者就労支援ワーキングチーム: 12/25(木) ■新春のつどい: 1/15(木)

